

令和5年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

平成26年4月及び令和元年10月に税率の引き上げが行われた地方消費税については、社会保障施策に要する経費に充てることとされていることから、その用途を明示するものです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額 629,681 千円

【歳出】

社会保障経費等決算額 5,271,310 千円
(事務費や事務職員の人件費等は除く)

(単位:千円)

事業名	充当対象経費	国 県 支出金	その他の特定 財源	地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他の一般 財源
障がい者福祉事業	2,291,818	1,278,106	3,231	369,013	641,468
高齢者福祉事業	5,642	219	622	1,753	3,048
児童福祉事業	1,290,655	826,615	44,622	153,165	266,253
生活保護扶助事業	849,192	711,628	7,474	47,507	82,583
高齢者医療事業	834,003	0	674,516	58,243	101,244
合計	5,271,310	2,816,568	730,465	629,681	1,094,596